

排水路整備事業

国営の農業排水路整備事業の状況は

答弁…平成26年10月に事業化検討会を充足し、国による事業化促進に取り組んでおります。今後も湛水被害軽減を図るため、国による排水路整備が実現するよう、土地改良区と連携し、県、近隣自治体と協力して進めてまいります。

齋藤 和雄 議員

農業生産の基礎となる排水路の機能は、農業の生産基盤として、また浸水被害の防止として、今後更に需要が増加するものと考えております。

農業生産の基礎となる排水路の機能は、農業の生産基盤として、また浸水被害の防止として、今後更に需要が増加するものと考えております。農業生産の基礎となる排水路の機能は、農業の生産基盤として、また浸水被害の防止として、今後更に需要が増加するものと考えております。

国営事業としての検討を進めてきましたが、再三の要望にもかかわらず、事業化には至りませんでした。

そこで、湛水被害軽減を図るため、平成26年10月に関東農政局、県、羽生領島中領用排水路土地改良区、加須市、羽生市、久喜市と埼玉平野地区事業化検討会を充足し、国による事業化促進に取り組んでおります。

これを国において、排水状況調査や整備構想素案策定のための解析等を行っているのと伺っております。

今後市内の湛水被害軽減を図るため、国による排水路整備が実現するよう、本市が率先して羽生領島中領用排水路土地改良区と連携し、県、近隣自治体と協力して進めてまいります。

交通災害

高齢者による運転免許証の自主返納制度の状況は

答弁…高齢者ドライバーの運転免許証返納者数は増えてきており、これは高齢に伴う判断力等の低下により、運転に不安を感じる方が申請できる運転免許証の自主返納制度が徐々に浸透してきているためと考えられます。

池田 年美 議員

池田 認知症のドライバーによる自動車事故が年々増え続けているため、認知症を患う人の運転が大きな社会問題となつております。そこで、市内の交通事故のうち高齢者ドライバーの事故件数及び構成比率について伺います。

また、自動車は生活するのに欠かせない交通手段であるため、認知症になつても多くの人が運転を継続しています。高齢者を交通事故の加害者にしないよう、交通安全から守るための解決策の一つとして運転免許証の自主返納制度があります。が、市内の返納者数について伺います。

池田 以上の高齢者ドライバーが第一当事者となつた人身事故の件数及び構成比は、平成26年は473件中89件で18.8%であり、5年間の平均では19.2%と、人身事故の第一当事者の約2割が高齢者ドライバーという状況でございます。なお、平成26年の市内の運転免許保有者における高齢者ドライバーの構成比率は、21.0%に達しております。

次に、市内の65歳以上の高齢者ドライバーの運転免許証返納者数は平成23年の16人から比べると平成26年は107人と増えてきております。これは高齢に伴う判断力等の低下により運転に不安を感じる方が申請できる運転免許証の自主返納制度が徐々に浸透してきているためと考えられます。

また、市内の65歳以上の高齢者ドライバーの運転免許証返納者数は平成23年の16人から比べると平成26年は107人と増えてきております。これは高齢に伴う判断力等の低下により運転に不安を感じる方が申請できる運転免許証の自主返納制度が徐々に浸透してきているためと考えられます。

女性の命を守るために

乳がん検診の充実を

答弁…マンモグラフィと超音波検査を併用する検診方法については、その問題点を検討し、引き続き、国の動向を注視しながら、更には加須医師会の先生方のご意見を伺いながら検討してまいります。

大内 清心 議員

大内 乳がん検診の際、マンモグラフィと超音波検査の併用検査を行うと40代女性の乳がんの発見率が約1.5倍になったことが東北大学等の研究で明らかになりました。女性の命を守るため、本市でもマンモグラフィと超音波検査を併用した乳がん検診を行っていただきたいと思っております。

また、市民の方から産婦人科を増やすことを望む声を多くいただいたお増やすための今後の対策をお伺いします。

健康医療部長 本市の乳がん検診は、医師による視触診とマンモグラフィを併用した検診であり、短時間で多数を実施できます。この検診方法に対し、マンモグラフィと超音波検査を併用した検診は2倍以上の時間を要するため、受診人数に限られると考えております。市民の皆様の乳がん検診への関心が高まっていることから、マンモグラフィと超音波検査を併用することにしている問題点を検討しております。引き続き、国の動向を注視しながら、更には加須医師会の先生方のご意見を伺いながら検討してまいります。

市長 本市でも、産婦人科の開設支援などの方策が必要と考えております。医師確保の方法が以前と変わってきた状況も踏まえ、これからの様々な方法で産婦人科医の確保に努力を重ねてまいります。